

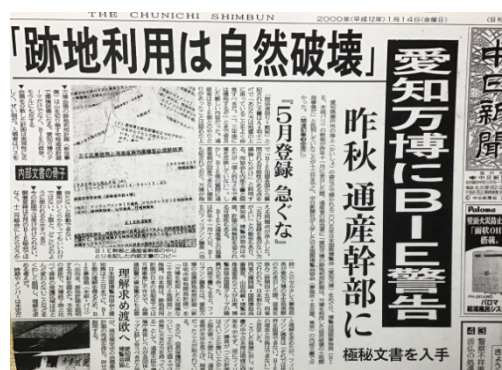
## 愛知万博、中日新聞への投稿

3月20日レポート「愛知万博にBIE警告」でも紹介したように、写真は2000年1月14日の中日新聞1面。この新聞を大事にとっていたが、引っ越し「騒動」で紛失してしまった。「しまった」と思いながら中日新聞縮刷版から記事をコピーした。

大きな見出しに、「跡地利用は自然破壊」とあるが、跡地利用とは新住宅市街地開発事業という宅地・ニュータウン開発のことだ。

1999年12月24日、愛知県都市計画地方審議会は新住宅市街地開発事業（新住事業）の都市計画案を可決した。愛知県では建設省の認可を得て、この3月にも工事を着手するという。この新住事業は、海上の森の中央部130ha余の敷地に2000戸、6000人規模の宅地などを造成する都市計画事業である。造成された土地の一部が万博会場として先行利用されるため、県は万博開催に不可欠な事業として、関連道路建設とともに計画を強引に推進してきた。

この新住事業が、万博開催の妨害になるとしてBIEから警告を受けた。それをまず、中日新聞がスクープした。1週間後に私の投稿も掲載された。最近、大阪万博について講演するために、昔の資料を探していて2000年1月22日掲載の私の投稿を見つけた。なかなか鋭いことを言っている。まだ若かった。懐かしいので紹介したい。



14日付本紙が大きく報じたように、愛知万博への博覧会国際事務局（BIE）の警告は極めて重大な問題を提起している。本紙が入手した内部文書をいち早く報じたことに賛意を表したい。万博会場の跡地利用は自然破壊で開発至上主義だというBIEの主張は、実に説得力がある。

昨年末、新住宅市街地開発事業（新住事業）の都市計画案が強引に可決された。この新住事業は、海上の森を切り開いて宅地造成するニュータウン開発である。万博会場として先行利用されるため、この春にも事業着手される予定だ。

BIEの指摘を待つまでもなく、新住事業は自然破壊だけでなく、必要性や財政面から疑問視され、地元からも批判の声が上げられてきた。その声が世界的な環境団体に届き、BIEを動かすに至ったのである。

愛知県はBIEの警告を真剣に受け止めて、万博を成功させたいのなら、新住事業から直ちに全面撤退すべきだ。そして万博計画も再考すべきだ。愛知万博が新住事業と「心中」しないように。

(2019年4月5日)